

2022 年 11 月 4 日

通貨ニュース

マレーシア:11 月金融政策会合～4 会合連続での利上げを実施

マレーシア中銀(BNM)は3日の金融政策委員会(MPC)で、政策金利を25bps 引き上げて 2.75%とした。ブルームバーグの事前予想では 25bps の利上げ予想が有力であった。BNM は 5 月会合で利上げを再開して以降、4 会合連続での利上げを実施することとなった(図表 1)。

声明文では、前回会合に続いて世界経済の減速への警戒を強めた。各国において高インフレが定着し、中央銀行による金融引き締めが強化されること、商品価格の変動によって金融市場が動揺している点を指摘。特に新興国市場は FRB の利上げの継続によってリスク心理が悪化し、投資資金が流出する状況が続いている。また、冬場にかけてエネルギー価格が上昇した場合には、中国や欧州圏での景気減速がマレーシア経済にも波及する可能性にも言及した。一方で、マレーシア経済に関しては、内需、雇用の回復が主導する格好で成長が続くとの見通しを維持した。先月政府が公表した経済リポートでは、22 年の実質 GDP 成長率を前年比+6.5%～7.0%に引き上げた。一方、23 年については先述の外需動向の懸念から同+4.0%～+5.0%に減速するとした。

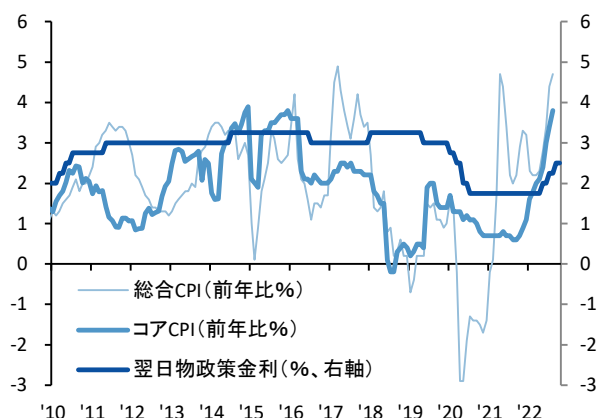
物価動向に関して、9月消費者物価指数(CPI)は前年比+4.5%、生鮮食品と政府による価格統制品を除くコアベースでは同+4.0%となった(図表 2)。国内経済の回復要因として BNM は国内の雇用動向の改善を要因として指摘したが、図表 3 で確認できるように失業率の良化が着実に賃金水準に反映され、それがインフレの一因として波及していることが見て取れる。この他にも、MYR 安による輸入物価上昇も影響しているものと考えられよう。声明文において国内のインフレは7～9 月期でピークを打ったと総括していながらも、23 年においても高止まりが続くとの見方を示しており、BNM は雇用動向にも注意を払うこととなりそうである。

かかる中、BNM は過剰需要が物価圧力にもたらすリスクに対して未然に対応するとして今回の利上げを決定した。今後の政策運営についても決まった形はなく、国内景気とインフレの動向に鑑みながら判断していくと述べた。引き続き本欄では次回会合以降も同じペースでの利上げを実施することと予想するが、国内の経済指標以外にも FRB の利上げが 23 年前半に終了することにも配慮しながら、段階的に利上げ継続の必要性が議論されていくものと考ええる。

MYR は引き続き年初来安値を更新する展開となっている(図表 4)。FRB が 9 月にドットチャートの水準を引き上げて以降、多くの新興国通貨でドルに押される展開は継続している。今週の FOMC においても、パウエル FRB 議長は雇用やインフレ動向を踏まえ、利上げの頂点がより高くなると言及しており、短期金利を中心に金利の先高観は加速している。また、パウエル議長は利上げ終了も従来から延期される可能性を示唆しており、米国の金融政策が相場に影響を及ぼす時間帯は継続しそうな地合いである。

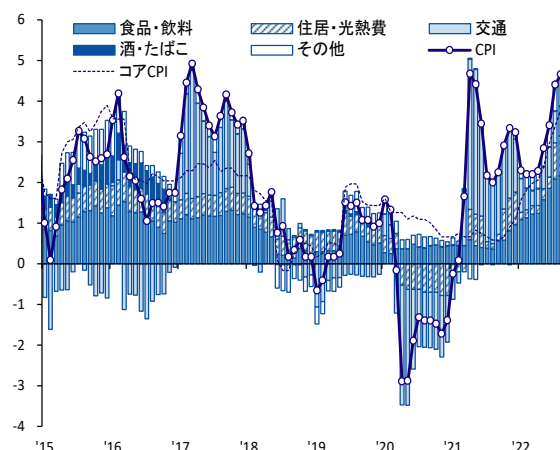
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1:政策金利と消費者物価指数



出所: マレーシア中央銀行、マレーシア統計局、CEIC、ブルームバーク、みずほ銀行

図表 2:消費者物価指数の動向(前年比%、%ポイント)



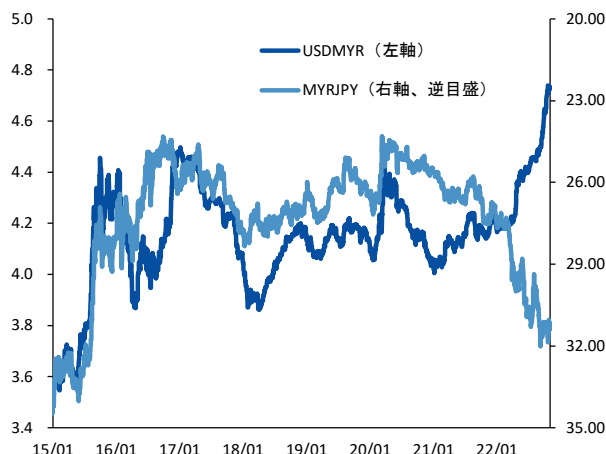
出所: マレーシア統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3:コア CPI と失業率



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

図表 4:MYR 相場動向



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。